

山口県の給与・定員管理等について

7 公営企業職員の状況

(1) 工業用水道事業

①職員給与費の状況(決算)

ア 決算

区分	総費用 A 千円	純損益又は実 質収支 千円	職員給与費 B 千円	総費用に占める 職員給与費比率 B/A %	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率 %
30年度	5,389,080	723,919	717,680	13.3	12.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A 人	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A 千円	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給 料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
30年度	75	312,005	95,919	129,326	537,250	7,163	6,560

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
山口県	43.9 歳	361,915 円	579,758 円
団体平均	43.5 歳	351,274 円	545,287 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

山口県(工業用水道事業)		山口県	
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,670 千円		1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,757 千円	
(30年度支給割合)		(30年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15、25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15、25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

山口県(工業用水道事業)			山口県		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額 - 21,364 千円			1人当たり平均支給額 3,059 千円 22,210 千円		

(注) 山口県(工業用水道事業)の退職手当の1人当たり平均支給額は、過去3年間に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(平成30年度決算)	499 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	6,657 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
山口県内に在勤する職員	0.15 %	75 人	0.15 %

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(平成30年度決算)	1,219 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	21,765 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)	74.7 %			
手当の種類(手当数)	4 種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(30年度)決算	左記職員に対する支給単価
利水業務手当	右の業務を行った職員	事故又は災害が発生した現場施設で行う応急作業等	1,219 千円	日額 480～730円
危険業務手当	右の業務を行った職員	特別高圧、高圧の活線作業、活線近接作業、高所作業又は深所作業等の業務		1時間 120～130円
用地交渉手当	右の業務を行った職員	土木建築工事等の施行に伴う土地等の取得、使用、損失の補償のための交渉業務		日額 650円
感染症防疫等業務手当	右の業務を行った職員	家畜伝染病発生時の伝染性疾病に感染した動物の取扱等の業務		日額 300～760円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	27,106 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	417 千円
支給実績(平成29年度決算)	23,109 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	369 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)
管理職手当	管理、監督の地位にある職員(局長、本局課長、事業所長等)に対し支給 → 職員の属する級及び管理職手当区分に応じ 51,000円～130,000円	異	<手当額> 33,000～ 130,000円	8,244 千円	749,455 円
扶養手当	(1) 配偶者:6,500円 (2) 満22歳年度末までの子:10,000円 (3) その他の扶養親族:6,500円	同		12,853 千円	273,468 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)
住居手当	<p>【職員が自ら居住する借家】</p> <p>(1) 家賃が月額23,000円以下 → 家賃の月額から12,000円を控除した額</p> <p>(2) 家賃が月額23,000円超 → 家賃の月額と23,000円との差額の2分の1を11,000円に加算した額 (最高支給限度額は27,000円)</p> <p>【配偶者等が居住する借家】</p> <p>職員が自ら居住する場合の借家に係る手当額の2分の1に相当する額</p>	同		6,149 千円	279,482 円
初任給調整手当	特殊な専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充について特別の事情があると認められる職に新たに採用された職員に対して支給	同		—	—
通勤手当	<p>【交通機関利用】</p> <p>(1) 1箇月当たりの運賃の額が70,000円以下 → 定期券又は回数券の価額 (最も経済的かつ合理的なもの)</p> <p>(2) 1箇月当たりの運賃の額が70,000円超 → 70,000円を超える額の2分の1に70,000円を加算した額</p> <p>【自動車等使用(自転車を除く)】</p> <p>通勤距離が2km以上4km未満の場合2,000円、以下距離に応じて加算 (最高支給限度額:通勤距離が98km以上の場合54,500円)</p>	同		17,284 千円	243,438 円
単身赴任手当	異動によりやむを得ず単身で生活することとなった職員に対して支給 → 基礎額30,000円に職員の住居から家族の住居までの距離に応じて最高70,000円を加算	同		—	—
特地勤務手当	離島その他の生活の著しく不便な地域に勤務する職員に対し支給 → 級地に応じ給料等の4～16%	同		—	—
休日勤務手当	祝日法による休日等又は年末年始の休日等において、正規の勤務時間として勤務した職員に対し支給 → 勤務1時間当たりの給与額の35%増の額	同		—	—
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、深夜に勤務した職員に対し支給 → 勤務1時間当たりの給与額の25%	同		—	—
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に対し支給 → 勤務の内容、時間に応じ4,200～7,000円	同		19,669 千円	655,640 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員等が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給 < 週休日等 > 勤務1回につき4,000～12,000円 (6時間超勤務:150/100 を乗じた額) < 週休日等以外の日(午前0時から午前5時) > 勤務1回につき2,000～6,000円	同		30 千円	10,083 円

(2) 電気事業

①職員給与費の状況(決算)

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
30年度	1,330,068	121,346	427,443	32.1	32.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
30年度	45	189,129	59,234	78,250	326,613	7,258	6,872

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
山 口 県	44.4 歳	364,110 円	593,076 円
団 体 平 均	44.7 歳	366,662 円	583,120 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

山 口 県 (電 気 事 業)		山 口 県	
1人当たり平均支給額(平成30年度)		1人当たり平均支給額(平成30年度)	
1,694 千円		1,757 千円	
(30年度支給割合)		(30年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.80 月分	2.60 月分	1.80 月分
(1.45) 月分	(0.85) 月分	(1.45) 月分	(0.85) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~20%		・役職加算 5~20%	
・管理職加算 15、25%		・管理職加算 15、25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

山 口 県 (電 気 事 業)			山 口 県		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	-	23,581 千円	1人当たり平均支給額	3,059 千円	22,210 千円

(注) 山口県(電気事業)の退職手当の1人当たり平均支給額は、過去3年間に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		303 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		6,732 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
山口県内に在勤する職員	0.15 %	45 人	0.15 %

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(平成30年度決算)		877 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		31,316 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		62.2 %		
手当の種類(手当数)		4 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度)決算	左記職員に対する支給単価
利水業務手当	右の業務を行った職員	事故又は災害が発生した現場施設で行う応急作業等	877 千円	日額 480～730円
危険業務手当	右の業務を行った職員	特別高圧、高圧の活線作業、活線近接作業、高所作業又は深所作業等の業務		1時間 120～130円
用地交渉手当	右の業務を行った職員	土木建築工事等の施行に伴う土地等の取得、使用、損失の補償のための交渉業務		日額 650円
感染症防疫等業務手当	右の業務を行った職員	家畜伝染病発生時の伝染性疾病に感染した動物の取扱等の業務		日額 300～760円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	17,680 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	478 千円
支給実績(平成29年度決算)	13,202 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	357 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)
管理職手当	管理、監督の地位にある職員(局長、本局課長、事業所長等)に対し支給 → 職員の属する級及び管理職手当区分に応じ 51,000円～130,000円	異	<手当額> 33,000～130,000円	6,192 千円	774,000 円
扶養手当	(1) 配偶者:6,500円 (2) 満22歳年度末までの子:10,000円 (3) その他の扶養親族:6,500円	同		6,805 千円	261,731 円
住居手当	【職員が自ら居住する借家】 (1) 家賃が月額23,000円以下 → 家賃の月額から12,000円を控除した額 (2) 家賃が月額23,000円超 → 家賃の月額と23,000円との差額の2分の1を11,000円に加算した額 (最高支給限度額は27,000円) 【配偶者等が居住する借家】 職員が自ら居住する場合の借家に係る手当額の2分の1に相当する額	同		3,533 千円	294,375 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)
初任給調整手当	特殊な専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充について特別の事情があると認められる職に新たに採用された職員に対して支給	同		—	—
通勤手当	【交通機関利用】 (1) 1箇月当たりの運賃の額が70,000円以下 → 定期券又は回数券の価額(最も経済的かつ合理的なもの) (2) 1箇月当たりの運賃の額が70,000円超 → 70,000円を超える額の2分の1に70,000円を加算した額 【自動車等使用(自転車を除く)】 通勤距離が2km以上4km未満の場合2,000円、以下距離に応じて加算(最高支給限度額:通勤距離が98km以上の場合54,500円)	同		11,565 千円	304,343 円
単身赴任手当	異動によりやむを得ず単身で生活することとなった職員に対し支給 → 基礎額30,000円に職員の住居から家族の住居までの距離に応じて最高70,000円を加算	同		—	—
特地勤務手当	離島その他の生活の著しく不便な地域に勤務する職員に対し支給 → 級地に応じ給料等の4～16%	同		—	—
休日勤務手当	祝日法による休日等又は年末年始の休日等において、正規の勤務時間として勤務した職員に対し支給 → 勤務1時間当たりの給与額の35%増の額	同		—	—
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、深夜に勤務した職員に対し支給 → 勤務1時間当たりの給与額の25%	同		—	—
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に対し支給 → 勤務の内容、時間に応じ4,200～7,000円	同		13,102 千円	655,085 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員等が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給 <週休日等> 勤務1回につき4,000～12,000円(6時間超勤務:150/100を乗じた額) <週休日等以外の日(午前0時から午前5時)> 勤務1回につき2,000～6,000円	同		34 千円	11,250 円